

子育て

問 29年度、待機児童対策は。

福祉課長 29年2月末で36人という大変厳しい状況。主な理由は保育士不足。町では引き続き、ホームページなどで保育士募集を行っていく。また、各園での定員増もお願いしていく。

問 29年度、児童館事業の拡充は図られているか。

福祉課長 武蔵野コミセンでの夏休み限定の移動児童館を28年度の15回から20回に増やす。

教育

問 ふるさと教育推進事業(約80万円)はどのように進めようか。
指導課長 ふるさと学習「みずほ学」として、学校ごとに総合的な学習の時間などを活用し、体験的な学習や地域教材を使った学習を計画していく。地域住民、保護者などの力をかりたゲストティーチャーを「まちの先生」として招いて進めたい。

安全・安心

問 非常通報装置・防犯カメラ設置工事費が計上されている。その内容は。
福祉課長 28年7月、相模原市の障がい者施設で発生した殺傷事件を受けて、非常通報装置は町内4カ所の障がい者施設に、防犯カメラは、4施設と子ども家庭支援センターの5施設に設置する。

歳入

問 法人税が前年対比で約1億9,800万円の大減となっているが、その理由は。
税務課長 主に、大手企業の減収による影響。中小企業については、アンケート結果を分析し、約10%減を見込む。

新庁舎

問 新庁舎建設に伴う町民会館への事務所移転費が約1億円と高額になっているがその理由は。

管財課新庁舎建設担当主幹 各課の電算システムの移設と物品などの引越し費用。町と都で災害情報を受発信する都防災無線設備に約5,800万円。外線・無線電話サーバーに約1,800万円。庁内LANに約830万円。町防災無線に約700万円。その他11のシステムに約2,000万円。物品の引越し費は約200万円。

産業・観光

問 新規事業として広報番組制作放送業務委託料に約370万円計上されているが内容は。
秘書広報課長 番組の制作と放送をケーブルテレビに委託する。町職員がキャスターとなり町の行事などを紹介する。年間20本で6月末頃からの放送を予定。
問 都市農業活性化支援事業費が計上されているが内容は。
産業課長 都の補助金を活用して、六次産業化のための乳製品の加工販売施設を建設する費用を支援するもの。地元の食材を活かしたジェラートなどを作り、地域活性化を目指す。

まちづくり

問 29年度も景観モニユメントに約500万円が計上されているが。

都市計画課長 回廊計画の一環として、六道山にブロンズ製のオオタカを設置する。

問 都道179号線(栗原地区)の仮歩道の工事はどう進めるのか。八高線高架下付近の安全対策は。

建設課長・都市計画課長 八高線高架から東側、西側あわせて820mの歩道を設置する。舗装、防犯灯設置など4,520万円を見込む。福生警察署へ高架西側に横断歩道と信号の設置を要望している。



仮歩道新設を予定している都道179号線

防災

問 可搬式浸水防止パネルに約138万円計上されているが目的は。

地域課長 28年の台風9号により箱根ヶ崎駅西口で浸水被害があったことを受け、可搬式浸水防止パネルを33枚購入し、雨水の流入を止める。



可搬式浸水防止パネル

問 新規に被災宅地判定資機材一式の購入が計上されている。その内容は。

都市計画課長 災害時、発生状況を迅速かつ的確に把握して危険度判定を実施し、二次災害の軽減や防止するための資機材。テストハンマーやサゲフリなど28種類あり、被災宅地危険判定士が使用する。町では6名が資格を保持しており、3名1チームで使用する予定。

問 東京都共同利用型被災者生活支援システム利用料が新たに計上されているが。

地域課長 災害時、罹災証明書の発行や被災者台帳の整備を電算システムを利用して速やかに行えるようにする。都がNTT東日本などと共同開発したシステムで、都と区市町村が共同して利用するための利用料。

問 防災行政無線デジタル化(移動系)事業設計委託料の内容は。また、どのような成果を見込むのか。

地域課長 34年にアナログ無線波が廃止となるためデジタル化へ向けた更新を図るもので、携帯タイプと車載タイプ、計41台を設計委託する。これにより、通信性能が良くなり、建物など構造物があっても会話できるようになる。



画像認証システム(イメージ図)